

令和２年度北海道がん対策基金助成金募集要領

１ 助成の目的

北海道がん対策推進条例及び北海道がん対策推進計画における施策の推進に寄与し、本道におけるがん対策のより一層の向上に資する事業に対し助成します。

２ 助成の対象となる事業

（１）がん検診受診促進事業

○ 事業の例

- ・ がん検診受診率向上のための広報活動等

（具体例）各種がんに関する普及啓発、受診促進のイベントを実施など

（２）がん教育推進事業

○ 事業の例

- ・ 専門医などを学校に派遣するがん教育等

（具体例）学校等におけるAYA世代（思春期から若年成人の総称。概ね15～39歳までの世代）を対象としたがん教室の実施など

（３）がん患者等相談支援事業

○ 事業の例

- ・ ピアサポーターなどによる患者やご家族の方々の療養

（具体例）難治性がん、希少がん患者等を対象とした相談等のサポート事業の実施など

（４）がん情報提供事業

○ 事業の例

- ・ がんの知識や理解を深めるためのイベントの開催、啓発資材の作成、地域の療養施設の情報提供等

（具体例）小児がん、AYA世代のがんや高齢者のがんなど、年代に応じたイベントの実施など

（５）その他事業

北海道がん対策基金運営委員会審査・評価部会（以下、「審査・評価部会」という。）が必要と認めた事業

３ 応募資格

北海道内に活動拠点を置き、道内を中心に活動を展開しており、以下の要件を満たしている団体とします。

(1) 次の①～④のいずれかに該当する団体

① 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号）又は特定非営利活動促進法（平成 10 年法律第 7 号）により設立された法人又はその他の法人で、北海道内に事務所を有している法人

② 法人格は有していないが、以下の要件を全て満たしている団体

ア 定款、寄付行為又は規約等を有し、団体としての意思決定により事業執行ができる組織体制が確立していること。

イ 独立した経理の機能が確立していること。

ウ 団体活動の本拠として事務所を北海道内に有していること。

エ 代表者が明らかであること。

③ 市町村

④ 上記①又は②を満たしている団体を中核として構成された任意団体であって、かつ当該団体としても上記②を満たしているもの

(2) 本要領の目的及び内容を理解し、誠実に事業を推進することに同意する団体

(3) 次の①～③のいずれにも該当しない団体

① 政治活動や宗教活動、営利事業を目的としているもの

② 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団又は同条第 6 号に規定する暴力団員その他反社会的な活動を行っている団体

③ 公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 4 9 条第 1 項に規定する排除措置命令又は同法第 50 条第 1 項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日またはその納付が完了した日から 1 年を経過しないもの

4 助成金額

(1) 助成限度額

1 事業当たりの金額は 5 0 万円を限度とします。

また、イベント等の参加料など事業実施に伴う特定の収入がある場合は、その額を限度に補助対象経費から控除します。なお助成金は、1, 000 円未満の端数を切り捨てた額とします。

(2) 助成対象経費

助成の対象となる経費は、次の経費のうち、当該年度内に経費支出が完了するもので、領収書等により支払いの証明ができるものとします。

費 目	内 容
(1) 報償費	事業に係る出演者・講師等への謝金
(2) 賃 金	臨時に雇用したアルバイト等への賃金
(3) 旅 費	事業に係る出演者・講師及びスタッフの交通費及び宿泊費
(4) 需用費	消耗品費：事業の実施に必要な事務用品や材料等の購入費
	印刷製本費：ポスター、プログラム、報告書、資料等の印刷費
	図書購入費：事業実施に必要な書籍購入費
(5) 役務費	通信運搬費：チラシの発送、機材の運搬等に要する経費
	手数料：助成対象経費支払いに係る払込手数料等
	保険料：事業の実施に必要な保険手数料
	広告料：イベント等を周知するための広告料
(6) 使用料・賃借料	会場使用料、設備使用料、著作権使用料等
(7) 委託料	事業に必要な調査委託・システム開発費等

なお、助成対象となる経費については、原則、助成金の交付決定日以降に支払った経費を対象とします。ただし、やむを得ない事由により、助成金交付決定日を起算日として1年前までに助成金決定前に支払われた次に掲げる経費を助成対象経費と認めることができます。

- ・ 使用料・賃借料

【原則として助成対象とならない経費】

- ① 食事代・菓子代
- ② 助成を受ける団体会員の人件費
助成を受ける団体運営費（会報等の印刷費、定例会の会場使用料、事務所の維持費等）
- ④ 助成を受ける団体会員のみを対象とした定例会などの会議に要する費用
- ⑤ 事業を実施する際の打合せ会議や下見・準備・リハーサルに要する経費（旅費は除く）
- ⑥ 会議、学会等の参加費、研修受講料等

- ⑦ その他、助成対象事業との関連性がない経費

5 助成の申請

助成金の交付を受けようとする団体は、次の書類を応募受付期間内に2部提出して下さい。

- (1) 応募受付期間：令和2年1月24日（金）～令和2年2月28日（金）

受付時間：平日午前8時45分～午後5時15分

（土・日・祝日の受付は行っていない）

応募方法：持参又は郵送（必着） ※ 電話、メールでの受付は行わない。

提出先：〒065-0026 札幌市東区北26条東14丁目1番15号

公益財団法人北海道対がん協会 経営管理部 企画課

電話：011-748-5511

- (2) 提出書類

- ① 北海道がん対策基金助成金交付申請書（様式第1号）

- ② 添付を要する資料

ア 助成対象事業の収支予算書

イ 事業説明補助資料（必要があれば任意に提出）

ウ 助成を受ける団体に関する資料

- ・助成を受ける団体の定款（任意団体は規約）
- ・役員名簿
- ・助成申請事業実施年度の事業計画書及び収支予算書

ただし、助成申請事業実施年度の提出が困難な場合は、直近の事業計画書及び収支予算書

エ その他会長が必要と認める書類

- (3) 注意事項

- ① 一つの団体につき、本募集要領の2の（1）から（5）までの事業テーマごとに1事業とします。
- ② 複数の事業テーマに応募する場合は、優先順位を付してください。
- ③ 助成金交付決定後に事業内容等に変更が生じることがないように、提出書類は十分に検討したうえで作成してください。また、提出書類は助成の適否を決定する資料になりますので、内容は詳細に記入してください。また、提出後の修正には応じられません。

- ④ 助成金の交付決定前に着手または実施する事業は、助成対象外となります。また、助成決定後にこの事実が判明した場合は、助成取消となります。
- ⑤ 応募に際して提出していただいた書類は返却できません。
- ⑥ 申請額を減額して交付決定する場合があります。
- ⑦ 選考内容に関わるお問い合わせには、応じられません。
- ⑧ 参加者へのアンケート調査を実施願います。

6 交付の決定

審査・評価部会における選考を経て、助成団体及び助成金額を決定します。なお、採択された団体には、3月下旬を目途に助成金交付決定書（様式第2号）により通知します。

7 助成金の交付

助成金の交付を決定した団体に対し4月以降、所定の手続きを経て助成金を交付します。

助成事業の実施に当たっては、北海道がん対策基金から助成金の交付を受けていることを明らかにしてください。

（例）「この事業は、北海道がん対策基金からの助成金を受けて実施しました。」

「この事業は、北海道がん対策基金の助成金を活用して行っています。」

「この冊子は、北海道がん対策基金からの助成金を受けて作成しました。」

8 事業内容の変更

助成金の交付決定を受けた団体が、当該助成対象事業の内容を変更しようとする場合には、あらかじめ助成金変更承認申請書（様式第4号）の提出が必要となります。

9 助成事業の中止又は廃止

助成金の交付決定を受けた団体が、当該助成対象事業を中止又は廃止する場合には、あらかじめ助成事業中止（廃止）承認申請書（様式第5号）の提出が必要となります。

10 実績報告

助成金の交付を受けた団体は、事業の終了後30日以内または4月10日のいずれか早い日までに、次の書類を提出してください。

- ① 北海道がん対策基金助成事業実績報告書（様式第6号）

② その他と参考となるべき書類

ア 助成事業の収支決算書

イ 助成対象経費の支払いを証明する書類（領収書等の写し）

ウ 事業の成果物（報告書や活動状況の写真、アンケート調査の結果、チラシ等の配布物など）

11 助成金の確定の通知

実績報告書等の書類を検査して、交付する助成金の額を確定し助成金確定通知書（様式第7号）により通知します。書類検査の結果、助成対象事業の実績が交付決定の内容と異なる等の理由により、助成金を支払わない、または交付決定額を減額する場合があります。

附 則

この要領は、令和2年1月24日から施行する。